

Contents *****

特集：政権移行期の中国を読む	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Like it’s 1999” 「中国の株式市場」	8p
<From the Editor> 上海蟹の季節	9p

特集：政権移行期の中国を読む

尖閣諸島国有化に対する反日デモなどの中国の過激な反応は、わが国にとって衝撃であったのはもちろん、国際社会全体に対しても不可解な印象を与えたのではないかと思います。日中関係の冷え込みにより、経済に与える影響も小さくないはずです。

来月 8 日から開催される共産党大会では、過去 10 年にわたって中国を率いてきた胡錦濤総書記が引退し、「第 5 世代」の習金平体制が始まることが確実視されています。ただしその内部がどんなメカニズムで動いているかはさっぱりわかりません。

しかしこの不思議な世界を読み解かないことには、日中関係の修復はもとより、今後の世界経済の行方を見通すこともままならない。最近の研究を援用しつつ、想像力をたくましくしつつ政権移行期の中国内部に迫ってみたいと思います。

●中国の対外政策に関する画期的新研究

筆者は一応、アメリカ・ウォッチャー業界のはしくれということになっていて、米大統領選挙がある年には、研究会や講演会が随所で行われるので、必然的に同業者の「寄合」が多くなる。2004 年、2008 年、2012 年と同じことを繰り返している。

ところが **2012 年は、「10 年に 1 度の中国の政権移行期」と重なっている**。それも 11 月 6 日（米大統領選挙投開票日）と 11 月 8～15 日（中国共産党大会）がほとんどニアミスしかけている。かくして、アメリカ・ウォッチャーとチャイナ・ウォッチャーが共同作業する、という珍しい機会が増えている。筆者の場合は、霞山会の「政権移行期の米中関係——『冷戦』と『協調』の均衡をめぐる」という研究プロジェクトに参加している（『東亜』2012 年 10 月号～2013 年 3 月号に掲載予定）。

まだ始まったばかりの研究会なのだが、ここで見聞きする話が筆者にとっては非常に新鮮なのである。2つの超大国研究はあまりにも違うことが多いので、「あっちの世界」の常識にいちいち驚いてしまうのだ。なかでも感心したのが、「中国の対外政策に関する画期的な文献」が2010年に誕生した、という話である。

それがスウェーデン発であった、という点が面白い。リンダ・ヤーコブソンによる”New Foreign Policy Actors in China”で、ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）の「中国と世界の安全保障」プログラムの産物である¹。日本の中国研究者にとっては、この研究がほとんど日本の文献を参照していない（わずかに「毒ギョーザ事件」を伝える英文の共同電が引用されている程度）ことがショックであったりもするのだそうだ。

情報は常にあふれんばかりにある、というアメリカ・ウォッチャー業界とは対照的に、チャイナ・ウォッチャー業界においては、信頼できる情報源が限られていて、なおかつそれを表沙汰にすることができないという制約条件がある。また研究者が『親中派』として、中国から何度も招待されるようになると、それによってますます中国側から得られる情報に依存するようになる、という悪循環もある²。そんな中で、党幹部、政府代表、解放軍幹部、金融機関・国有企業代表、研究者、ジャーナリスト、ブロガーなど71人へのインタビューを通して得られたのがこの報告書である。

その結論部分を抜き出すと、以下の3点に集約することができる。

○SIPRI Policy Paper No.26 結論部分の要旨

1. <権限の細分化> 対外政策に関する権限（authority）が細分化（fractured）されている。外交部の権限は弱まり、国务院内では商務部、国家発展改革委員会、中国人民銀行などが有力なプレイヤーとなっている。国家安全部、人民解放軍の役割変化は分かり難い。実業界、学术界、ネチズンなども政策決定に関与している。
 - 複数の集団の対抗関係や、管轄権の重複に注意する必要がある。
2. <国際化への多様な見解> すべての関与者の間で見解が異なる。商務部、地方政府、大企業、研究者などは国際化を指向するが、国家発展改革委員会は対外依存に警戒的であり、国家安全部も憂慮。解放軍、ネット社会も領土や主権問題での対外的な妥協を恐れている。
 - 相手が一枚岩の、安定した戦略を持つものではないとの認識が必要。
3. <「核心的利益」の擁護> 全ての関与者の間で、中国は国際的により積極的に国益を追求すべきだという見解が優勢になっている。国際的により大きな責任を負うべきだ、という意見は少数派。先進国は、中国の台頭を遅延させようとしているという意見が主流となっており、中国は「より従順でない」立場をとるべきだと要求する声がある。
 - 中国の国力が今後も増大すれば、国際社会の譲歩をさらに要求するだろう。

¹ http://books.sipri.org/product_info?c_product_id=410 で英文は入手可能。邦訳『中国の新しい対外政策 誰がどのように決定しているのか』（岩波現代文庫オリジナル版）もある。

² 上掲書の解説、岡部達味氏の指摘による。

●独裁体制とは程遠い実態

結論部分だけを読んでも、「どこが画期的なのか」ピンと来ないかもしれない。そこで同報告書が描いているディテールのうち、筆者が驚いたポイントを具体的に紹介しておこう。

- * 25人の党中央政治局は不定期の会議を開くのに対し、常務委員会は7日か10日ごとに開催されている。議題や協議は公開されない。最終的承認を与える場である。
- * 胡錦濤と温家宝が対外政策決定の中核である。他の政治局常務委員も、とかく議論の多い問題、日本、北朝鮮、ミャンマー、米国などと関係する問題で、異なる意見を述べることもある。北朝鮮問題が最も意見が割れる問題と言われている。
- * 重大な対外政策決定のほとんどは党外事指導小組で行われ、政治局常務委員会はそれを正式に承認するだけである。常務委員は対外政策問題の詳細には不慣れであり、指導小組の対外政策専門家の経験に依存している。小組の主要メンバーは戴秉国国務委員、王家瑞党国際部長、楊潔チ外交部長、陳徳明商務部長、梁光烈国防部長、耿恵昌国家安全部長。
- * ここ10年来、外交部の力は衰退した。国賓の外国訪問などで、楊部長の儀典上の順位は5番目か6番目になる。2009年コペンハーゲンで行われたCOP15では、温家宝首相が外交部の立場（他国との妥協）を支持したとき、国家発展委員会の上級委員たちが反対した。それが西側で「コペンハーゲンの失敗」と考えられる結果になった。
- * 中国の政策決定には「合意形成」（満場一致）を必要とする。合意の形成に失敗すると、しばしば決定を延期することで合意する。官僚は将来の妥協を容易にするために曖昧な言葉を使う。胡錦濤すら十分に調和のとれた「合意」を追求せねばならない。
- * 個人的関係は重要であり、公職を去った後にも継続される。江沢民にはいまも政治局のすべての文書が届けられ、ときには文書にコメントを記すことがある。
- * 2008年9月の週末に深夜まで開かれた研究者と政策決定幹部の非公式討議では、胡錦濤に対する不満が大っぴらに語られた。このときは胡錦濤と福田首相の妥協（東シナ海ガス田における共同開発）に石油企業や軍の代表が驚かされた。
- * 世論に対する中国当局の態度は ambivalent である。官僚は世論をコントロールしようとしている。過激な民族主義的な意見、特に日本と米国に関するニュースは当局の行動を制約する。世論が割れているときは無視するが、絶対的多数を占めるときは慎重に行動する。

とりあえず「中国＝独裁国家」という毛沢東時代以来の思い込みは、早急に捨て去る必要があるだろう。喩えて言えば今の中国指導部は、「急成長しながら、内部対立と硬直化が同時進行している閉鎖的大企業の取締役会」のようなものである。このような意思決定プロセスからは、明快な方針や首尾一貫した戦略は生まれまいだろう。なおかつ、根強い対外的不信感を抱いているので、攻撃的な態度に出やすいという困った組織なのである。

●次期取締役会をめぐる派閥抗争から…

上記のような認識をベースに、今回の尖閣問題に関する中国の動きを推理してみよう。すなわち中国は独裁国家ではなく、営利企業のチャイナ株式会社であると考えてみる。10年ぶりに、社長以下の取締役がほぼ総替えに近い状態になる。共青团を率いる胡錦濤から、太子党出身で上海閥に近い習近平へ。すなわち**職能部門出身の社長が引退し、営業部門出身の次期社長が誕生する**。次期社長人事については、5年前に営業部門の大ボス、江沢民前社長が影響力を行使した結果と見られている。となれば、次の取締役会の勢力分布が気になるところである。

そうでなくても難しいこの時期に、春に失脚した薄熙来の処罰という難題も残っていた。薄熙来はかつての営業部門のエースだが、決定的な不祥事を起こしてしまい、会社の危機を招いてしまった。職能部門は厳しい処罰を、営業部門は穏便な扱いをと望んでいる。のちに薄熙来の処罰が決まった直後に、党大会の日程が発表されたことを見ても、これがいかに困難な決定であったかが窺われよう。

8月4日から行われた北戴河会議（次期取締役を決める人事会議）は、胡錦濤の思惑通りに進んでいた。8月16日にネット上で流れたのは以下の「常務委員7人説」である。

○十八大人事布局竞猜³

1. 習近平（国家主席）	59歳	太子党
2. 李克強（総理）	57歳	共青团
3. 俞正声（全人代委員長）	67歳	太子党
4. 張徳江（政治協商会議主席）	66歳	太子党
5. 李源潮（国家副主席、中央書記処第一書記）	62歳	共青团
6. 王岐山（第一副総理）	64歳	太子党
7. 汪洋（中央紀律委、中央軍事委員会委員～？）	57歳	共青团

合議制の常務委員会において共青团が3人のみとなると、多数決では太子党が有利になる。次期社長の習近平としては合意が得やすく、「ありがたい」ということになるだろう。従って、「太子党の影響力が強い人民解放軍をコントロールするためには、この体制が有利なのであろう」という消息筋の解説がついていた。

ところがこのメンバーで行くと、**5年後に状況が一変することになる**。すなわち、俞正声、張徳江、王岐山の3人は「68歳定年ルール」に引っかかるが、共青团側の李克強、李源潮、汪洋の3人は全員残る。となれば、5年後に勢力は逆転して習近平は孤立する。2017年以降はどうしたって共青团の天下になるという図式である。

さすがは辛抱強い胡錦濤社長、遠大な構想を掲げたものである。察するに、江沢民前社長の影響下で苦しんだ過去10年の思いが込められてるのかもしれない。

³ <http://boxun.com/news/gb/china/2012/08/201208162141.shtml>

●尖閣問題が Game Changer に

ここで太子党側の巻き返しが始まった。格好の標的になったのが、尖閣諸島をめぐる日本批判である。すなわち胡錦濤は日本に甘いのではないか、という揺さぶりだ。ちなみに2005年の反日デモの際にも、同様な構図があったという見方がある。

最初に火をつけたのは、8月10日の李明博大統領による竹島訪問であった。悪乗りした香港の「保釣」勢力が尖閣諸島への接近を目指す。魚釣島上陸を果たしたものの、メンバー5人は入管難民法違反で逮捕され、8月17日に強制送還される。そこで逮捕に抗議する反日デモが中国各地で開かれることになるが、ネット上に流れた予告の案内文は全く同一のデザインであった⁴。すなわち、誰かに操作されていた疑いが濃い。反日感情が高まる中で、8月27日には丹羽大使の公用車が襲われる事件も起きている。

さらに決定打になったのは、9月1日に共産党中央弁公室主任であった令計画が左遷されたことだ。令計画は第6世代の有力者であり、かねてから胡錦濤の腹心として腕を振るってきた人物である。いわば社長の腹心であった経営企画部長が、いきなり地方に飛ばされてしまったようなもの。代役には習近平に近い粟戦書が起用され、ここから共産党内部の力学が大きく変わったと言われている。

この間の事情を説明する補助線が、「黒いフェラーリ」事件である⁵。香港の英字紙「サウスチャイナ・モーニングポスト」紙が報じたところによると、薄熙来が失脚した「重慶事件」の3日後に当たる3月18日に、北京の環状道路で交通事故が起きている。黒いフェラーリが大破し、乗っていた20代の男性が即死。そして同乗していた2人の女性も重傷を負ったのだが、3人はなぜか裸であったというのだ。

同記事によれば、このスキャンダラスな事件には厳重な箝口令が引かれた。死亡した男性が、有力者たる令計画の長男だったからだ。この情報を掴んだ江沢民は、タイミングを計ってこのことを胡錦濤に告げた。胡錦濤は事件を知らされておらず、それでも令計画を守ろうとしたのだが、当人のイメージダウンはもちろんのこと、事件のもみ消し工作を回ったことがマイナスに働いた。また、事件の直後に令計画が胡錦濤の外遊に同行していることも、政治的な批判材料を提供することになったと言われている。

かくして令計画は閑職に飛ばされ、胡錦濤は右腕ともいえるべき存在を失ってしまう。その直後からほぼ2週間にわたり、習近平は公式の場から姿を消している。水泳中のけがだとか肝臓がんだとか、さまざまな憶測が乱れ飛んだものだが、この間に水面下で一連の現社長バッシング工作を指示していたと考え、すべての辻褄があってくる。

胡錦濤社長はさぞかし困ったことだろう。日本側が穏便に済ませてくれればいいのに、野田首相にそれを伝えるべきパイプがない…。ところがその後が大逆転劇が待っていた。

⁴ 『東亜』10月号「Asia stream—中国」、濱本良一氏の指摘による。

⁵ <http://d.hatena.ne.jp/ujc/20120905/1346836830> を参照した。

●単純な怒りで中国内部が一枚岩に

あらためて尖閣国有化に関する時系列を整理してみよう。ターニングポイントになったのは9月9日の「立ち話会談」で、胡錦濤が国有化反対を伝えた翌日に、国有化を決めてしまったことである。この瞬間、胡錦濤はメンツをつぶされて激怒した、ということになっている。しかるにその実態は、「しめた！」という感じだったのではないだろうか。

○尖閣国有化に関する時系列

- 9月9日(日) APEC ウラジオストック会議で、野田首相と胡錦濤主席の非公式会談。
「中国側は断固として反対」を伝える。英語通訳でわずか15分間。
- 9月10日(月) 日本政府は閣議決定の上、尖閣3島を地権者から20億5000万円で買取り。
中国外交部は抗議声明。温家宝、呉邦国なども抗議声明。
- 9月11日(火) 所有権の移転登記を行う。杉山アジア局長が訪中し国有化を説明。
北京、上海、広州などで反日抗議デモ。同日、外務省人事発令。
- 9月14日(金) 中国艦船が尖閣周辺を航行
- 9月15日(土) 全国40~57都市で反日抗議デモ
- 9月16日(日) 全国80~100都市に拡大
- 9月18日(火) 柳条湖事件記念日。100~125都市に拡大

というのも9月10日当日のうちに、中国外交部はもちろんのこと、温家宝首相は北京の外交学院で、呉邦国全人代委員長は訪問先のイランで、一斉に対日批判を繰り広げているのである。野田首相の仕打ちは、間もなく社長としての任期を終える胡錦濤に対してあまりにも失礼ではないか。この点に関しては、反社長派といえども異論が出ようはずがない。つまりこの日を境に常務委員会のもとより、メディアや一般大衆に至るまで中国内部が一枚岩になったのである。

要するに、「日本にナメられた。ケシカラン」という感情論である。こういう単純な怒りの前には、「国有化の実態は所有権の移転に過ぎない」という日本側の説明は力を持ちえない。というより、中国側は理解できない振りをするのが得策となる。よりによって、1週間後には柳条湖事件の「9・18」を控えていた。こうなるとデモは煽るよりも、制御する方が難しいくらいになる。興味深いことに、薄熙来の思い出が残る大連と重慶では反日デモが起きていない。デモ隊の暴走を恐れて、十分な手を打ってあったのだろう。

こうなってみると、わざわざ9月10日に国有化を急いだ日本側の行動が不思議に思えてくる。野田首相は8月24日の記者会見で、「領土問題について不退転の覚悟で臨む」と強い姿勢を表明していた。また、「島の地権者の気が変わることを恐れた」との噂もある。まったくの後知恵で恐縮だが、「9月9日の立ち話会談など受けなければ良かった」「国有化しても、発表を急ぐ必要はなかった」などと考えたくなくなるころである。

●次期新体制はいずこへ？

反日デモは9月18日をピークに沈静化に向かうが、先に紹介したリンダ・ヤーコブソンは、翌19日のWall Street Journalに「**今度の反日デモは違う**」(These Anti-Japan Protests Are Different) というコラムを寄稿している⁶。

今回のデモは2005年ほど大きくはないが、反日感情の噴出ははるかに重大になるかもしれない。7年前と違って、以下のような変化が生じているからだ。

- ① いくら街頭デモを行っても軍事衝突が起きることはないが、今回は海洋事件に発展するリスクがある。
- ② 中国政府内の政治状況は、7年前よりも緊迫している。常務委員の座を狙う幹部たちが、さらに強硬な意見を指示する可能性がある。
- ③ 国民の不満も7年前よりも深刻になっている。成長こそが共産党の正統性の基盤であったにもかかわらず、経済が減速している。
- ④ ソーシャルメディアの普及により、市民が意見を表明でき、対話もできるようになった。今では3億人を超える人口がネットにアカウントを有している。

ちなみにヤーコブソンは、現在はシドニーのローウィ国際政策研究所の東アジアプログラムディレクターを務めている。現在、チャイナ・ウォッチャーの需要が最も高いのは豪州だと言われている。対中輸出が対日輸出を大きく上回るようになり、中国向けの資源輸出が同国経済の生命線となっているからだ。しかるにその中国経済は、10%成長から7%成長へとソフトランディングの過程にあり、資源価格全体も右肩下がりである。豪州が中国の一挙手一投足に注目するのは当然の動きと言える。

豪州以上に大きな国益が懸っているはずの日本としては、チャイナ・ウォッチングに従来以上の資源を投入すべきではないだろうか。そしてまた、次世代の日中間のパイプ作りに着手すべきであろう。

最後に、チャイナ株式会社はこれからどう動くのか。

11月8日から始まる株主総会（共産党大会）で、次期指導部の人事が発表される。とはいえ、半年先の全人代を待たなければ新体制の全容は分からない。習近平外交が本格的に動き出すのは来年春以降ということになるだろう。日中関係の修復もそれ以降、ということになるのかもしれない。

なにしろ次期社長は現社長以上の「調整型」である。多様なステークホルダーの意見を集約して、慎重に對外政策を決定していくことになるだろう。いつものことながら、この辺の事情は日本企業に勤める者には、案外と理解しやすいように思うのである。

⁶ <http://online.wsj.com/article/SB10000872396390443995604578003973201610476.html>

<今週の”The Economist”誌から>

”Like it’s 1999”

「中国の株式市場」

China

Oct. 13th 2012

*このところ中国の株価は冴えない状態にある。The Economist 誌によれば、政府の過度な介入に未熟な投資家と、証券市場を規制する側はなかなか大変であるそうです。

<要約>

世界で最も成長力のある中国だが、証券市場は沈滞したままだ。昨年 10 月に新しい証券規制委員長である郭樹清を迎えてから、14%も下落している。上海総合指数は 9 月 26 日に 12 年ぶり安値 1999p をつけた。この間に中国の GDP は名目で 4 倍になったのに。

郭は初年度にインサイダー取引を退治し、企業に配当させ、外国人投資家に門戸を開き、腐敗企業を除去し、優良企業を良い価格で上場させた。政治的移行期の年にあつて、「改革の竜巻」と呼ばれた。しかるに「雷ばかりで雨がでない」、つまり市場は良くならない。

中国の証券市場は昨年、企業が調達した資本の 3.4%しか供給していない。投資家たちに十分報いてもいない。この 20 年、コネのある企業が高値で上場され、インサイダーにカネが落ちてきた。これでは証券市場ではなくて性悪市場である。『赤い資本主義』（2011 年）によれば、中国の証券市場はカネではなく権力を取引する場なのだそうだ。

郭は、企業にテコ入れする一方で投資家を教育しようとしている。今年上半期に委員会 は 180 件の違反を検挙した。前年同期比 70%増だ。最高裁と検察庁もこの努力にお墨付きを与えている。「われわれは牙のあるトラなのだ」と委員会の幹部は言う。

昨年、IPO の上場初値は収益の 47 倍だった。初日に買った人の半分以上が、3 か月以内に損を出した。価格の説明が必要だし PER25 倍以上の上場は再考すべきだ。

委員会は優良企業を招き入れ、不良企業には退出を求めている。債務超過の会社、あるいは営業利益が 1000 万元以下の会社は 3 年以内に上場廃止にすると約束している。

より洗練されたマナーを導入すべく、外国人の投資金額上限を 300 億ドルから 800 億ドルに引き上げた。ただし 2.6 兆ドルの市場の中では大海の一滴といえる。やはり地元投資家の存在が大きく、投資家教育が必要だ。郭は優良企業への長期投資を呼びかけている。

とある小投資家は、2005 年に兄の勧めで初めて株を買った。今は「低姿勢でよく働き、従業員の面倒見がよく、評判が良くて損失のない会社」を探している。こうしたバリュー投資は広がっているが、公式の教育よりはブログや失敗体験の方が参考になるという。

いちばん厄介なのは、規制当局が市場の上げ下げから距離を置くことである。米国の SEC が指数に言及することはない。過去に散々市場に影響を及ぼしてきた中国政府は、今は手を離そうとしている。4 大銀行への出資増加の報道で 9 月 26 日以降の株価は上げている。

今年は景気が悪くて市場が悪過ぎるから、と郭は言うかもしれない。確かに市場は経済の鏡だが、そもそも中国経済がありのままの姿ではない。

<From the Editor> 上海蟹の季節

10月14日から16日にかけて、上海に出張してきました。東京での「気をつけて」「危ないところへ行くなよ」などという声を背に、やや緊張しながら虹橋空港に降り立ってみると、予期していたような緊張感はどこにもない。日本人が嫌がらせされるどころか、イミグレーションも税関もほとんどフリーパス。街には普通に日本車が走っているし、ほんの1か月前の反日デモの形跡もすぐには見当たらないのです。

騒動のあった日本領事館前には、歩道に沿って青いテープが張られていて、目立たないような形で警官も立っていました。ほんの少し前までは、道路の入り口にコンテナを2個並べて、入りにくくしてあったとのこと。どうやら少しずつ警戒が緩んできているのでしょう。

新天地という繁華街では、思い思いに日曜日の午後を過ごす人たちが居て、いかにも平和な光景が広がっていました。スタバで行列している女性たちは着実にお洒落になっている。それから日本人同士、テラス席でのんきにビールを飲んでいるグループもありましたな。

とはいえ、日本語で大きな声で話すことはちと憚られる。タクシーの中で日本人同士が会話していると、運転手がさりげなくラジオの音を大きくする。やっぱり少しは気にしなければならぬのでしょうか。

話してみると、現地日本人駐在員の悩みは深いです。日中関係の悪化は当分続きそうだ。日本製品はしばらく売れないだろうし、契約のキャンセルだってある。生活面も不安がつきまとう。反日デモの最中は、現地の警察は自分たちを守ってはくれなかった。家族の心配だってあるでしょう。とはいえ、今さら中国市場に背を向けるわけにもいかない。この上海にも、ちゃんと日本のことを理解してくれている人たちがいるのだから。

などという話をしながら、2晩続けて上海蟹をいただきました。今が季節の走り、12月くらいまでが「旬」となります。前半は雌蟹、後半は雄蟹がお勧め。例年この時期は、日本からの出張者が急増する時期にあたるのですが、今年はどうも勝手が違ってアポイントが少ないそうです。

このままでは蟹商売も、日中関係悪化の犠牲となってしまうのでしょうか。それはちょっともったいないと思いますぞ。

* 次号は2012年11月2日（金）にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までをお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com